

2014年度(平成26年度) 計算書類の注記

認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産無し

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

1 当基金は、生息地保全活動支援を継続的、安定的に行なうため、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ等の種ごとに、毎年度、生息地保全活動支援積立金(引当金。以下「生息地支援積立金」という)を積み立て、次年度の生息地保全活動支援のためにのみ支出するものとする。

生息地支援積立金の額は、原則として、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ等の種ごとに、以下の、のうちいずれか高い金額以上とする。ただし、理事会は、当該年度の経常支出合計が同収入合計を上回らないようにするため、生息地支援積立金額の調整を行なうことができる。

当該年度経常収入における年間サポート寄付及び部門(トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ等の種)特定随時寄付の9月末時点収入合計額から、当該年度経常支出における生息地保全活動支援金(送金手数料等を含む)及び野生生物に対する脅威の生息地外における除去事業費(当該事業関係人件費は除外する。また、共通の費用については上記各種の収入合計額に応じて按分する。)の9月末時点支出額及び期末までに支出が確実である金額(ドル建で支出する場合の為替レートは9月末時点とする)の合計額を差し引いた金額

当該年度10月に開催する理事会で承認された次年度暫定収支予算細目における生息地保全活動支援金の3分の2の金額を定めるに当たっては、10万円未満を切り捨てるものとする。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
無償で提供された物的サービスについては、特に会計上の処理や財務諸表への金銭的表示は行っていません。

(5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供については、特に会計上の処理や財務諸表への金銭的表示は行っていません。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	生息地における野生生物保全活動に対する支援事業	野生生物に対する脅威の生息地外における除去事業	チャリティー・イベントの開催事業	野生生物保全に関する調査研究事業	会報発行事業	事業部門計	管理部門	合計
経常収益								
1. 受取会費						0	99,000	99,000
2. 受取寄附金	10,980,182	2,332,033	332,160	27,956	759,738	14,432,069	4,335,372	18,767,441
受取寄付金振替額						0		0
3. 受取助成金等	1,641,450	1,897,200				3,538,650		3,538,650
4. 事業収益						0		0
5. その他収益	2,400,000					2,400,000	2,461	2,402,461
経常収益計	15,021,632	4,229,233	332,160	27,956	759,738	20,370,719	4,436,833	24,807,552
経常費用								
(1) 人件費								
給料手当		1,480,022	27,000			1,507,022	1,403,022	2,910,044
雑給	558,000					558,000		558,000
通勤交通費		95,004	2,466			97,470	92,538	190,008
法定福利費		211,847				211,847	219,743	431,590
人件費計	558,000	1,786,873	29,466	0	0	2,374,339	1,715,303	4,089,642
(2) その他経費								
施設等評価費用						0		0
印刷製本費	17,086	16,450			244,644	278,180		278,180
会議費	34,742	4,456		432		39,630	90,670	130,300
支援金	7,803,048					7,803,048		7,803,048
支援積立金	3,400,000					3,400,000		3,400,000
支払手数料	45,472	14,016	216	12,234	1,944	73,882	118,819	192,701
支払報酬(諸謝金)	86,869	555,372			229,750	871,991		871,991
業務委託費	1,212,360	801,870	801,870		79,920	2,896,020		2,896,020
諸会費		300				300	15,350	15,650
消耗品費	469,969	110,906	4,786		10,069	595,730	431,925	1,027,655
新聞図書費				9,000		9,000		9,000

租税公課		1,050	1,050	3,930		6,030	680	6,710
家賃地代						0	1,280,800	1,280,800
賃借料						0		0
通信運搬費	12,833	31,915	18,537	2,360	184,021	249,666	282,354	532,020
旅費交通費	1,342,331	51,913	6,814		9,390	1,410,448	22,275	1,432,723
水道光熱費						0	221,559	221,559
リース料						0	238,140	238,140
慶弔費						0	5,000	5,000
交際接待費	38,922		14,818			53,740		53,740
広告宣伝費		854,112	84,240			938,352		938,352
減価償却費						0	13,958	13,958
その他経費計	14,463,632	2,442,360	932,331	27,956	759,738	18,626,017	2,721,530	21,347,547
経常費用計	15,021,632	4,229,233	961,797	27,956	759,738	21,000,356	4,436,833	25,437,189
当期経常増減額	0	0	629,637	0	0	629,637	0	629,637

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

(金銭的表示は行っていません)

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の2014年度において、使途が特定された寄附金の期首残高および当期発生はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
生息地支援事業等	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	65,081		48,535	16,546	9,305	7,241
投資その他の資産						
合計	65,081	0	48,535	16,546	9,305	7,241

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

該当はありません

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計	0	0
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

注記すべき取引の該当はありません

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費の案分は、人件費(給与手当、通勤交通費、法定福利費)のみを対象としています。

それらの案分にあたり、現在の人員においては、従事割合を次のようにみなし、配置しています。

- ・ 常勤有給スタッフ 1名：50%事業費、50%管理費100%
- ・ 非常勤有給スタッフ1名：100%事業費
- ・ 常勤無給理事1名：事務局往復交通費実費のうち50%事業費、50%管理費
- ・ その他の事業に係る資産の状況

該当はありません。